

(仮称)江東区こども・子育て支援事業計画【改訂版素案】(平成 29～31 年度)の構成について

I 計画改定の趣旨(P1)

江東区こども・子育て支援事業計画の策定目的、今回の計画改定の趣旨、見直し方法について記載。

II 当初計画及び改訂版における量の見込み(ニーズ量)の算定方法

1 当初計画における量の見込みの算定方法(P3)

当初計画策定時の量の見込みの算出方法を 5 つの類型に分類し、記載。

事業ごとの計算結果の詳細は資料編 P32「III 当初計画の量の見込みの算定内容」に記載。

2 改訂版における量の見込みの算定方法(P6)

今回の見直し作業を行った際の量の見込みの算定方法を記載。

事業ごとの計算結果の詳細は資料編の P46「IV 修正後の量の見込みの算定内容」に記載。

III 事業別改定内容(P7)

各事業別の改定内容を記載

表の見方 【量の見込み・確保方策の見直しを行わない事業】－ 別紙 1

【量の見込み・確保方策の見直しを行う事業】－ 別紙 2

資料編

I 江東区こども・子育て支援事業計画改定の経緯(P31)

支援事業計画改定の経緯について、事項と主な内容を記載。

II 量の見込み算定の基礎数値(P31)

支援事業計画を策定するにあたっての基礎数値となる、【対象人口】、【潜在家庭類型割合】、【利用意向率】の説明と実数値を記載。

III 当初計画の量の見込みの算定内容(P32)

各事業における当初計画の量の見込みの算定内容の詳細を記載。

IV 修正後の量の見込みの算定内容(P46)

各事業における修正後の量の見込みの算定内容詳細を記載。

V 江東区こども・子育て会議委員名簿(29・30 年度)(P54)

江東区こども・子育て会議委員名簿(29・30 年度)を掲載。

1 教育・保育事業 1号認定（教育標準時間認定）													
事業概要	幼児期の教育のニーズに対し、幼稚園、認定こども園による教育を行う事業です。												
量の見込み（ニーズ量）の算定方法	国の定める標準的な計算方法である、「量の見込み」＝「対象人口」×「潜在家庭類型割合」×「利用意向率」の計算式により計算しています。												
当初計画	単位：人												
	量の見込み①												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定 3～5歳</td> <td>5,581</td> <td>5,651</td> <td>5,861</td> <td>6,084</td> <td>6,280</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	1号認定 3～5歳	5,581	5,651	5,861	6,084	6,280
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度							
	1号認定 3～5歳	5,581	5,651	5,861	6,084	6,280							
確保方策②													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1号認定 3～5歳</td> <td>5,040</td> <td>5,040</td> <td>5,040</td> <td>5,040</td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>②－①</td> <td>▲541</td> <td>▲611</td> <td>▲821</td> <td>▲1,044</td> <td>▲1,240</td> </tr> </tbody> </table>	1号認定 3～5歳	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	②－①	▲541	▲611	▲821	▲1,044	▲1,240	
1号認定 3～5歳	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040								
②－①	▲541	▲611	▲821	▲1,044	▲1,240								
※当初計画の量の見込みの詳細は資料編 P32 を参照													
修正後の量の見込み	単位：人												
	当初の量の見込み①												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定 3～5歳</td> <td>5,581</td> <td>5,651</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	1号認定 3～5歳	5,581	5,651						
		27年度	28年度										
1号認定 3～5歳	5,581	5,651											
修正後の量の見込み②													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1号認定 3～5歳</td> <td>5,429</td> <td>5,224</td> </tr> <tr> <td>増減率(②/①)</td> <td>▲2.7%</td> <td>▲7.6%</td> </tr> </tbody> </table>	1号認定 3～5歳	5,429	5,224	増減率(②/①)	▲2.7%	▲7.6%							
1号認定 3～5歳	5,429	5,224											
増減率(②/①)	▲2.7%	▲7.6%											
※修正後の量の見込みの詳細は資料編 P46 を参照													
量の見込み見直しの方向性	当初の量の見込み①と修正後の量の見込み②に 10%以上の乖離が生じていないため見直しは行いません。（確保方策の見直しも行いません）												
こども・子育て会議における主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の待機児童対策として、幼稚園の有効活用を図ったらどうか。 ・区立幼稚園における 3 歳児保育及びプレ幼稚園の実施について検討したらどうか。 												

当初計画の量の見込みの算定方法を記載。

上段は当初計画の量の見込み、下段は当初計画の確保方策を記載。量の見込みの詳細は資料編に記載。

上段は当初の量の見込み、下段は当初の算定方法と同様の方法で算出した修正後の量の見込みを記載。量の見込みの詳細は資料編に記載。

当初の見込み量と修正後の見込み量による見直しの方向性を記載。

事業に対するこども・子育て会議における主な意見を記載。

(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）																																					
事業概要	就学児の預かり等の援助を受けることを希望する者(利用会員)と援助を行うことを希望する者(協力会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。																																				
量の見込み(ニーズ量)の算定方法	国の定める標準的な計算方法により計算した結果、過去の実績値と大きな乖離があったため、過去の実績を基に計算しました。																																				
当初計画	<p style="text-align: right;">単位:人日/年</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="6">量の見込み①</th> </tr> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て援助活動支援事業(就学時)</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> <td>2,150</td> <td>2,210</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <th colspan="6">確保方策②</th> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート事業(就学時)</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> <td>2,150</td> <td>2,210</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>②-①</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当初計画の量の見込みの詳細は資料編 P44 を参照</p>	量の見込み①							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	子育て援助活動支援事業(就学時)	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270	確保方策②						ファミリー・サポート事業(就学時)	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270	②-①	0	0	0	0	0
量の見込み①																																					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																
子育て援助活動支援事業(就学時)	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270																																
確保方策②																																					
ファミリー・サポート事業(就学時)	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270																																
②-①	0	0	0	0	0																																
修正後の量の見込み	<p style="text-align: right;">単位:人日/年</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">当初の量の見込み①</th> </tr> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て援助活動支援事業(就学時)</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <th colspan="3">修正後の量の見込み②</th> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート事業(就学時)</td> <td>2,433</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>増減率(②/①)件数</td> <td>18.7%</td> <td>45.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※修正後の量の見込みの詳細は資料編 P53 を参照</p>	当初の量の見込み①				27年度	28年度	子育て援助活動支援事業(就学時)	2,050	2,100	修正後の量の見込み②			ファミリー・サポート事業(就学時)	2,433	3,049	増減率(②/①)件数	18.7%	45.2%																		
当初の量の見込み①																																					
	27年度	28年度																																			
子育て援助活動支援事業(就学時)	2,050	2,100																																			
修正後の量の見込み②																																					
ファミリー・サポート事業(就学時)	2,433	3,049																																			
増減率(②/①)件数	18.7%	45.2%																																			
量の見込み見直しの方向性	当初の量の見込み①と修正後の量の見込み②に 10%以上の乖離が生じているため見直しを行います。																																				
量の見込み補正量の考え方	<p>(乖離要因の分析) ←</p> <p>見込みの算定方法を過去の平均実績値としていましたが、人口及びニーズ量の増加に伴い予想を超えて利用実績が伸びました。</p> <p>(補正量の考え方) ←</p> <p>平成 29 年度は、28 年度の利用実績(3,261 人)に 28 年度から 29 年度の 6 歳から 8 歳までの人口の伸び率(101.5%)を乗じて算出しました。</p> <p>平成 30・31 年度は、前年度の量の見込みに 27 年度から 29 年度の 6 歳から 8 歳までの人口の平均伸び率(101.6%)を乗じて算出しました。</p>																																				

当初計画の量の見込みの算定方法を記載。

上段は当初計画の量の見込み、下段は当初計画の確保方策を記載。量の見込みの詳細は資料編に記載。

上段は当初の量の見込み、下段は当初の算定方法と同様の方法で算出した修正後の量の見込みを記載。量の見込みの詳細は資料編に記載。

当初の量の見込みと修正後の量の見込みによる見直しの方向性を記載。

当初の見込み量と修正後の見込み量の乖離要因の分析を記載。

量の見込みの補正量を算出するにあたっての考え方と算出方法を記載。

平成 29 年度 28 年度利用実績 3,261 人×人口伸び率 101.5% = 3,310 人
 平成 30 年度 前年度量の見込み 3,310 人×平均伸び率 101.6% = 3,363 人
 平成 31 年度 前年度量の見込み 3,363 人×平均伸び率 101.6% = 3,417 人

単位:人日/年

当初計画	量の見込み(当初)①		
	29 年度	30 年度	31 年度
子育て援助活動支援事業(就学時)	2,150	2,210	2,270
確保方策(当初)②			
ファミリー・サポート事業(就学時)	2,150	2,210	2,270
②-①	0	0	0
改定計画	量の見込み(改訂版)③		
	29 年度	30 年度	31 年度
子育て援助活動支援事業(就学時)	3,310	3,363	3,417
確保方策(改訂版)④			
ファミリー・サポート事業(就学時)	2,880	3,363	3,417
④-③	▲430	0	0
増減	量の見込み(③-①)		
	29 年度	30 年度	31 年度
	1,160	1,153	1,147
	確保方策(④-②)		
730	1,153	1,147	

(確保方策改訂版の考え方)

平成 29 年度は、4 月から 8 月の平均利用実績(240 人)を基に年間量を算出しました。

平成 29 年度 4~8 月の平均利用実績 240 人 × 12 月 = 2,880 人

平成 30・31 年度 は、量の見込みと同数とします。

具体的な確保方策

- ① 協力会員を増やすために、協力会員登録養成講座の開催場所の検討や新たな協力会員を発掘するためのPRを工夫する。
- ② 利用会員が利用しやすいよう運用上の取扱いを見直す。

改定計画の量の見込みと量の見込みに対する確保方策、確保方策の考え方を記載。合わせて当初計画との増減を記載。

事業に対するこども・子育て会議における主な意見を記載。

こども・子育て
会議における
主な意見

特になし